

横浜開港資料館

YOKOHAMA ARCHIVES OF HISTORY REVIEW

紀要 第38号
令和4年3月

中山恒三郎家資料と地域史研究の展望

— 横浜市都筑区川和町の近現代史を中心に —

吉田 律人 1

江戸菊の近代

佐藤 大悟 18

インタビュー記録

太田宇之助父娘と中国

— 太田宇之助長女、縫田暉子氏に聞く

望月 雅士 33
中武香奈美

インタビュー解説

太田宇之助と中国人留学生

望月 雅士 63

太田宇之助と中国人留学生

望月 雅士

はじめに

本稿縫田暉子氏のインタビュー記録「太田宇之助父娘と中国」（以下、この記録からの引用の場合、註記は省略）には、東京都杉並区久我山の太田の家族に融け込むかのような中国人留学生との日々が語られている。自宅を彼らの憩いの場として提供し、たとえ戦時中ではあってもなしを欠かさず、学費の援助まで行うなど、太田の家族と中国人留学生とは、まさに「家族同然の関係」だったと縫田氏は回想する。むしろこのような献身的な支援は太田だけでできるものではなく、妻榮子との協同行いだったわけであり、夫妻の留学生に対する進る愛情が縫田氏の語りから伝わってくる。

しかし日中戦争最中での中国人留学生との交流は、決して容易な行為だったわけではない。「学校に行くと、私の家に中国人が来ていることについて、何か言う人はいましたね。怖くないの、と言わ

れた」との縫田氏の証言からは、戦時中の日本社会が中国人留学生に対し、いかに冷ややかな視線を向けていたかを示している。

このような家庭環境が、縫田氏の精神形成やその後の進路に大きな影響を与えたことは、インタビューで語られているとおりである。戦時中に上海のブリッジマンスクール（福莘女塾）で教職に就き、上海で発行されていた居留民の新聞に評論を発表するなど、縫田氏の戦中史は中国ともにあったと言っても過言ではない。そうした娘に対し太田も日記で、「支那に対する真剣なる気持に打たれて涙ぐましくなる。何とかしてその志の一部を遂げさせたい心地す」と期待を寄せていた。「自分を日と華の子と思っているのです。父の望み通りのことをやったかしらと、この頃よく思うのです」との縫田氏の述懐には、ほぼ一世紀の家族の歴史が凝縮されている。

太田は最晩年に久我山の自宅を留学生のための寄宿舎に提供したいとの願いをもつ。最終的に東京都に寄贈され、東京都太田記念館としてその願いが叶うことになるが、そこに至るまでには縫田氏の

尽力のあったことが、このインタビューで明らかにされている。東京都太田記念館とは、一九九〇年に旧太田邸に建てられた留学生のための宿舎で、当初は北京市出身の留学生を受け入れていたが、その後はアジア諸都市出身の留学生のための宿舎となり、今日に至っている。⁽²⁾

太田は中国問題を専門とし、一九三〇年代には朝日新聞にとどまらず、総合誌や専門誌などにも精神的に論説を書き続けたジャーナリストである。一方で、縫田氏のインタビュー記録に見られるように、中国人留学生に対する熱心な支援者であった。それは言論活動と対になった、いわば実践活動と位置づけられる。日本と中国との良好な関係を築くべく、言論と実践とを車の両輪のごとくに活動していたのが太田であり、そこにこのジャーナリスト固有の特徴がある。本稿はそうした視点に立つて、戦前・戦中期の太田の中国問題に関する言論活動と中国人留学生との交流を検証するなかから、この個性的なジャーナリストの歴史的な位置づけを明らかにしようとするものである。⁽³⁾

一 上海特派員時代の留学生論

太田宇之助は一九一七年に早稲田大学専門部政治経済科を卒業すると、大阪朝日新聞社に入社⁽⁴⁾し、一九一九年に上海特派員となる。それは入社二年での「異数の抜擢⁽⁵⁾」であった。太田の中国人留学生についての最初のまとまった論説は、一九二二年二月二日付から三月一日付にかけ、四回にわたって『東京朝日新聞』に連載された

「支那留学生問題」である。これは太田の中国人留学生問題の原点ともいべき論稿と位置づけられる。ではなぜこの時期に、太田は留学生問題を取り上げたのだろうか。それについて検討する前に、ここに至るまでの駐日中国人留学生の軌跡について簡単に振り返っておきたい。

日本への清国からの留学生は、一八九六年に総理衙門の選抜試験に合格した一三名の官費留学生からはじまる。⁽⁶⁾以後、日本をモデルとした変法維新運動の展開とともに日本への留学が急増し、一九〇六年には七二八三名となる。⁽⁸⁾これは一九〇五年に清国で科挙制度が廃止され、その代替の出世街道として日本留学が選択されたことによる。

その後、留学生数は一旦減少するが、一九二二年の中華民国の誕生にともない再び増加し、第二次ブームが到来する。⁽¹⁰⁾だが対華二十一か条要求や五・四運動などの日中間の政治問題のみならず、第一次世界大戦を機とする物価上昇や中国内の政情不安なども重なり、大戦終結後から留学生数は減少⁽¹¹⁾していく。一九二一年一月二七日の第四回帝國議會貴族院本会議では、元文相の高田早苗議員がこの中国人留学生減少問題を取り上げた。高田は日露戦争後に二万人いた中国人留学生が、いまや二〇〇〇人に満たないという数字をあげて危機感を喚起するとともに、留学生問題に対する政府の尽力を要請⁽¹²⁾した。太田の論説「支那留学生問題」は、こうした状況のなかで発表された。

「欧州戦後に於ける世界の経済戦が支那に殺到するは何人も異論なき所であつて、現に列国の角逐戦は既に開かれてゐる。如何にして

支那の富源を採り如何にして支那の大市場を開拓すべきや、は各国の均しく苦心する所であつて、列強は種々の手段方法を講じて支那に於ける平和戦に優勝せんと計つて居る」。

太田は「支那留学生問題」の冒頭で、このように述べている。中国の資源と大市場をめぐり、欧米列強の争奪戦がすでにはじまつている。太田はそれを「平和戦」と呼び、その貿易競争で優位に立つことがその国の経済成長に欠かせない条件と見ている。その「平和戦」にいかにして勝つか。

「対支発展の永久策を講ずるに当り、支那留学生の養成に努力することは最も重要にして且適切なるものゝ一つ」。

太田は「平和戦」を「対支発展の永久策」と位置づけ、将来の中国を担うリーダーの育成に取り組むことの重要性をこのように説いた。要するに、太田の中国人留学生に関する論説は、単に日中間の懸案事項として論じるだけではなく、第一次世界大戦後のグローバルな国際関係のなかで理解しようとするものであり、そこに特色がある。そうした視点は、前述の帝国議会における高田の議論には見られないもので、欧米列強との「支那に於ける平和戦に優勝」すべく留学生の育成を重視する、ナショナリストとしての太田の一面を垣間見ることができる。

四回の論説を通じて、太田はアメリカ、フランス、イギリス、日本と順に各国の留学生政策を論じていく。なかでも太田は、最初に取りあげたアメリカにとくに関心を寄せているように思われる。太田によると、もともとアメリカは中国における伝道や慈善事業に熱心で、主要都市に専門学校や中学校、日曜学校をつくり、教化事業

に取り組んでいる。そのうえ「列強中米国のみは支那から領土を奪はなかつた」という歴史的経緯がある。その豊富な財力で、アメリカは「最も支那の文化事業に尽し」、熱心に留学生招致活動を進めており、「支那人に親米傾向は生ぜざらんとするも得ない」（以上「支那留学生問題」(一)『東京朝日新聞』一九二二年二月二日付)。

文化的、財政的、そして歴史的にも、アメリカは「対支発展の永久策」を講じていると太田は述べている。

一方で日本はどうか。五、六年前まで中国人留学生の希望先は日本が多く、日本ブームともいふべき様相を呈していたが、一年前からはアメリカの人氣が最も高く、次いでフランス、イギリスの順となり、日本は四番手に甘んじている。しかも、ただ数値が減少するだけではなく、つぎのような現象が起きていると指摘する。

「他の外国へ留学した支那学生が夫々親米親仏親英となるに反し、日本に留学する者に限つて殆ど総て排日となるのは不思議である」。

高田が貴族院本会議で論じたように、留学生はその留学先の国を鼻屑にするものであるとするならば、この一般的傾向に反するかのよう⁽³⁾に、日本への中国人留学生が挙つて「排日」になるのはなぜなのか。

「夫は留日学生を取巻く日本の社会が悪いのも一原因であらうが、最大原因は言ふまでもなく日本の対支政策の影響である」。

中国人留学生の激減は、日本の対中国政策に問題がある。中国人留学生が排日となつて帰国する現状に太田は憂いを募らせ、政治の責任を問うている。それはもとより、これまでの日本の対中国政策に原因があるわけだが、なかでも当時問題となつていた北清事變の

賠償金の使途に太田は注目する。北清事変の結果、清国政府はイギリス、アメリカ、日本をはじめとする一か国の連合国と北京議定書を締結し、賠償金は三九年間にわたって支払うことになったが、第一次大戦最中の一九一七年、ドイツに宣戦布告した中国に対し、連合国は賠償金支払いの五年間延期を決定した。前に述べたように、アメリカは早々に賠償金で留学生の受け入れ体制の費用として使用することを決定しており、イギリスやフランスも同様の動きをとっていた。

では、日本はどうか。一九一八年九月二三日、寺内正毅内閣は「支那賠償金債権ノ抛棄及支那政府ニ対スル低利資金貸付ノ件」を決定し、①北清事変の賠償金の一九一七年一二月以降に受領すべき元利金債権の放棄と同時に、一〇〇〇万円の低利資金の貸付を行うこと、②貸付金、および賠償免除金額を基本に、中国政府に対し、(イ)産業の開発、(ロ)鉱山の開掘、(ハ)教育上の施設を¹⁵⁾実行させることとした。しかし政府は南北両派に分かれた中国の政情下では、北方を助けて南方に圧力をかけるとの批判を招く恐れがあるため、その実行を将来へ先送りした。さらに寺内内閣の総辞職と、原敬内閣による中国政策の変更のため、このプランが実現されることはなかった。¹⁶⁾

「日本の如きは率先してこの賠償金をこの方向(留学生政策―引用者)に使用することを考慮しなければならなかつたのであるが、今日になつては愈猶予出来なくなつた」。

太田は賠償金問題を先送りし、欧米各国との経済戦に立ち遅れる政府に苛立ちを隠さず、早急な対策をとるよう促している。この賠

償金問題は、結局一九二二年八月二五日、加藤友三郎内閣が対中国文化事業に賠償金を使用することを閣議決定し、決着¹⁸⁾を見ることになる。

もつとも太田が取り上げた北清事変の賠償金の使途については、高田も貴族院本会議で論じており、太田独自の議論ではない。太田の主張の独自性はその後の部分で、中国人留学生のための民間側の取り組みを提起した点にある。留学生への支援は政府ばかりではなく、民間の取り組みも大切なのではないか。この主張に太田の個性があらわれている。民間側の事業として太田が重視するのは、一九一八年創立の日華学会の事業である。日華学会は民間団体というよりも、政府や財界の支援を受けた半官半民的性格をもつ団体¹⁹⁾だが、中国人留学生のための大規模な会館や図書館の建設を計画しており、太田は民間有志による事業として高く評価する。このような民間側の事業が積み重ねられていくことに、太田は中国人留学生回復への望みを見出している。

そればかりではない、太田の見解がユニークなのは、留学生ひとりひとりの支援を視野に入れた議論を展開している点にある。

「学生を努めて家庭に収容する途を講ぜんことは民間の篤志家に俟つべき重要な仕事である」(以上「支那留学生問題」(四)『東京朝日新聞』一九二一年三月一日付)。

会館や図書館などのハード面での支援は日華学会が行うとしても、留学生ひとりひとりに対しては民間の有志が支援すべきだ。この一文は太田の生涯にわたる持論となり、自らに課した課題ともいえるべきものとなっていく。太田のその後の留学生支援とは、第一次大戦

後の中国問題に対する危機感のなから生まれ出たものだったのである。

二 満洲事変後の留学生問題

中国人留学生を支援する「民間の篤志家」たるべく太田が実践をはじめるのは、満洲事変後のことである。縫田氏によると、太田が自宅に中国人留学生を招きはじめてのは、一九三三年二月二三日に吉祥寺の借家から久我山の住居に移転した後のことという。それは満洲事変後、中国人留学生の帰国が相次いだ時期と重なる。

この時期、太田は東京、大阪両朝日新聞にとどまらず、『改造』などの雑誌へも評論の場を広げていく。それは「中国時局の解明を通じて、当時のわが政府、特に軍部の対華政策乃至方針」について、「批判」的言論が雑誌社から求められたことによる²⁰。そしてこの時期の論説をまとめ、太田は日中戦争勃発直前の一九三七年三月に『新支那の誕生』を出版する。

「新支那」とは何か。タイトルに採用した「新支那」について、太田は次のように説明する。

「民国成立以来既に四半世紀を経たが、支那は最近に至つて内にあつては全国統一に確実性を加へ、外に対しては国防の充実と相俟つて漸く独立国の面目を發揮し始めると共に、一定の国家計画の下に、諸建設事業は目覚しき進捗を遂げて、既に近代国家として更生せる姿を見出すのである²¹」。

全国的統一とともに国防の充実を兼ね備えた「近代国家として更生」

した中国を、太田は「新支那」と言い表した。そのうえで、次のように言う。中国は満洲事変、上海事変を機に「民族主義」が勃興してきた。「支那は起上つて来たのだ。さうして四千年の支那の歴史は今や書き替へられようとしてゐる²²」。そして「支那国民の抗日意識は益々深刻度を加へ」、綏遠事件と西安事件となつてあらわれた。この二つの抗日救国事件の結果、日本の国民に「支那に対する新認識の機会」を与え、日中間の「国交調整の新機運」を造成させた²³。

太田はこのように議論を展開するが、ここで言う「新機運」とは何を意味するのだろうか。太田が『新支那の誕生』の「序」を書いた頃、林銑十郎内閣の佐藤尚武外相が新たな外交機軸を打ち出していた。佐藤は三月三日外相に就任し、中国との国交調整のための一般的な会談をはじめ、比較的容易な紛争から解決する方針を明らかにした²⁴。太田はこの佐藤外交によつて、満洲事変以降悪化の一途をたどる中国関係を転換できると期待していた。『新支那の誕生』の「序」の最後に、「世界の大局は、東亜の形勢は、愈々日支の和親と結合とを促してゐる²⁵」と書かれているが、「日支の和親と結合」の可能性を見出した太田の高揚感がこの一文には滲み出ている。

満洲事変を機に激減していた中国人留学生は、一九三三年を底に翌三四年からは増加に転じ、日本留学のブームを呼び起こしている。一九三七年六月には、満洲国も含め六〇〇〇名近くが訪日し、一九〇五、六年、一九一三、四年に続く「第三次日本留学ブーム²⁶」が到来していた。このブームの理由として周一川氏は、①留学資格のない学生が留学証書の不要な日本留学を選択したこと、②失業からの脱出、③先進的知識の吸収、④留学費用の安さ、⑤満洲国の積極

的な留学生派遣政策、⑥対支文化事業による留学生への学費援助、以上の六点を挙げている。

このように中国人留学生が拡大していた最中の翌年七月七日、日中戦争が勃発する。太田は盧溝橋事件の一報を東京本社で聞いた際、「自分の一生は終わった」と心のなかで叫んだという。国民党軍との間で戦闘がはじまれば、出口の見えない泥沼状態に陥ることは必至で、「日支の和親と結合」を信条とする中国問題専門家としてのキャリアは崩れ去ったも同然と感じたからである。

戦争の拡大は中国人留学生にも影響を及ぼし、一〇月二〇日には留日学生は約三〇〇人へと激減する。そして一九三八年以降、蔣介石率いる中国国民党政府教育部の資料では、留学者数は〇となる。

こうしたなかで太田自身も親しい留学生の帰国問題に直面する。太田はこの留学生について、『科学主義工業』一九三八年六月号の論説「若い支那人二人」で紹介している。留学生の氏名は明かされていないが、書かれた情報から推論していくと、趙如珩のことで間違いない。趙は上海国立暨南大学卒業後、一九三五年に二七歳で京都帝国大学に入学した留学生で、太田とは、その著作を翻訳し、中国で出版することを願って出てから親交がはじまった。

日中戦争の勃発で、趙も他の留学生と同様に帰国を決心し、太田にその報告と帰国旅費の調達について相談する。趙の家族がいた上海郊外の真茹は上海事変後、日本軍の占領下に入った。そのため家族の行方がわからなくなり、学資の出処が失われていた。だが太田は趙の帰国を賛成しなかった。その理由を太田は次のように書いている。

「何となれば彼の帰国旅費は香港までといふのであつて、香港は彼の郷里とは反対の方向に當つてゐて、彼が目的地を広西に選んだので私は帰国後の彼がきつと抗日陣営に入るものと信ぜざるを得なかつた。それに彼は大学の卒業まで六ヶ月にすぎなかつた。みすく卒業を目前に控えながら中途にして日本を去ることは彼を決定的に抗日分子にしてしまふに相違ないと思つたので、私はどうしても彼の帰国に賛成が出来ないので極力彼を引止め学業を続け兎も角も卒業するやうにと勧めた」。

太田は趙が帰国すれば、「抗日陣営」に入ると見ている。趙は広西省へ行く決意をしていたとあるが、おそらく広西学生軍が念頭にあつたのだろう。一九三六年五月三十一日に抗日救国団体の統一戦線として全国各界救国連合会が結成された際、広西全省学生救国聯合会が参加しており、趙はこうした救国運動に触発されていたに違いない。太田は趙を説得させるため、日本にとどまって学問を続け、「他日の母国の再建のための有用の材」となることが第一の義務であること、また残り半年学業を続け、卒業しておくことが将来のためになることなどを書き送つたという。

ここで太田がいう「他日の母国の再建」とは何を意味するのだろうか。日中戦争勃発後の太田は時局的な暴支膺懲論などは一線画し、早期の事態収拾を提言していた。そのため座談会に出席してもほとんど発言せず、日中戦争前のような積極的な意見を控えるようになっていた。日々報じられる戦果拡大の前に、自身が信条とする「日支の和親と結合」が崩れ去っていく太田の苦悩は察するに余りある。趙に「他日の母国の再建」とはいうものの、煩悶する

太田には、それがいったいどのようなものか描けていなかったのではないだろうか。

太田から学資の支援を受けつつ、趙は日本で学業を続ける決意をするが、翌年に入り、抗日運動の容疑で検挙される。警察署に拘留された趙ではあったが、処罰するほどの証拠もないため、「抗日分子」として中国への送還が内定する。太田は趙との約束を実現すべく、警察や大学と交渉し、卒業試験終了後に本国送還の手続きをとらせることに成功する。こうして太田の奔走によって趙は試験を終え、本国へ送還されていった。³⁶⁾

三 「新東亜建設」への転回

趙如珩は帰国後、どうなったか。日本の占領地域には、一九三七年一月四日北京に中華民国臨時政府、翌三八年三月二十八日南京に中華民国維新政府が成立するが、趙は維新政府の準備工作に参画していった。「抗日分子」と目された趙だが、日中間の対立も、「つねに和平的解決をなすべきであるとの信念を、終始一貫堅持」していたのだという。維新政府では、秘書職に就任し、主として日中間の折衝業務にあたった。一〇月からは教育部に入り、高等教育司科長、翌年九月には簡任督学に就任する。³⁷⁾

一九四〇年三月三〇日に臨時、維新両政府が合流し（臨時政府は華北政務委員会として残存）、汪兆銘の中華民国国民政府が南京に誕生するが（以下、南京政府）、趙はこの動きに参画し、辺疆委員会参事、大民会理事など幹部級の道を歩んでいく。一九四〇年七月

東京市紀元二千六百年奉祝記念事業の一環として東亜教育大会が東京で開催された際は、趙は教育部督学³⁸⁾として来日する。東亜教育大会は東京市と帝国教育会が共同主催し、紀元二六〇〇年を記念して日本、満洲国、中華民国（南京）の教育関係者を招いて開催された。大会目的は東亜新秩序建設に対する教育的協力と日滿華教育者の親和連繫強化³⁹⁾にあった。

来日した趙は七月五日に太田宅を訪ねるが、太田のその日の日記には「南京の趙君、東亜教育大会出席のため錦を着て入京⁴⁰⁾」とあり、再会の喜びが行間から伝わってくる。太田は趙との再会を前述の「若い支那人二人」の後日譚として、『社会事業研究』一九四〇年八月号に「支那留学生を養へ」と題して発表する。このなかで太田は、留学生との交流をつぎのように意義づけている。

「新東亜の建設とか支那の更生とかがしきりに説かれてゐる現在に於て、新支那の建設のために、日支両国の本当の提携のために何が最も必要かと云へば私は躊躇なく人材と答へる。而も日本を理解する人物である。そこで日本として支那の留学生の養成といふことが益々重要なものとなつて来るのである」⁴¹⁾。

ここで太田は日中提携を実現すべく、「日本を理解する人物」として、中国人留学生養成の大切さを説いている。注目すべきは、その「日本」の国策に対する太田のスタンスが明確にされている点である。まず「新東亜の建設とか支那の更生とかがしきりに説かれてゐる現在」とあるが、「新東亜の建設」とは、言うまでもなく一九三八年一月三日に出された東亜新秩序建設の政府声明を指し、「支那の更生」もこの声明中に、国民政府が「更生の実」を挙げれば、新秩序建設

への参加も拒否しない⁴²とあり、「新東亜の建設」と一对の表現といえる。太田の論説には、この「支那の更生」という言葉がしばしばあらわれてくる。

次に太田は「新支那の建設のために」と書いているが、それは何を意味するのだろうか。「新支那」とは、前述した日中戦争勃発直前に出版された自著では、全国的な統一を実現し、「近代国家として更生」した中国がイメージされていたが、ここでの「新支那」はそれとは意味合いが異なる。『外交時報』一九四〇年四月一日号に発表された「新日支関係と共産党」を手がかりに、太田がこの時期に何を構想していたのかを検討してみたい。

太田によれば、蒋介石政権は「支那の統一実現のために全力を挙げて来て、事変直前には将にその段階に達してゐたのであるが、不幸にして事変に入つた⁴³」。中国は統一へと向かつていたものの、盧溝橋事件の勃発とともに「新支那」の実現は挫折に終わったというのである。しかし一九四〇年段階の今、南京政府によって「国家統一⁴⁴」ができるのではないか。まさに「新支那の誕生」が実現するのではないか。この時期の太田の旺盛な執筆活動は、こうした期待に裏付けられていたのである。では、それはどうすれば実現可能なのか。「更生支那を代表する新中央政府が成立し、新たな日支関係が生れんとするに当り両国政府が協力して、わが対支三大原則の一たる共同防共政策を一層本質的に考慮して支那共産党の前途に対し深く思ひを致すと共に之れが徹底的解決策と関聯して重慶政府に対する対策を改めて樹つる必要がある⁴⁵」。

ここで示されているのは、「更生支那を代表する新中央政府」で

ある汪兆銘政権と日本とが提携し、一九三八年二月の「対支三大原則」、すなわち近衛三原則のうちの「共同防共」を軸に、南京、重慶両政府が協力関係を築き、中国共産党と対峙していくというイメージである。太田は東亜新秩序声明を高く評価し、この声明に続く近衛三原則に基づいて「支那の復興⁴⁷」をはかる汪兆銘政権に期待を寄せていた。そして防共を軸に、南京と重慶両国民政府が協力関係を築き、「日支の和親と結合」を目指していくことが未来に向けての太田の構想であった。

しかし東亜新秩序建設とは言っても、それは所詮、日本の目指す東アジア支配を意味するのではないか。その支配下に、南京政府を組み込むものではないのか。そうした反発を重慶政府や第三国が唱えていることを太田は充分認識しており、東亜新秩序建設が「日本の制覇の別名」とされるようでは、南京政府の発展はないと言っている。そのためには、南京政府が傀儡政権と見なされてはならず、「何処までも先づ支那の独立完成に助力を与へ⁴⁸」なければならない。ここには東亜新秩序声明をはじめとする一連の国策に従いつつも、南京政権の傀儡化は阻止しなければならないという太田の決意のこもった主張が見られる。国策を支持し、そこに希望を見出しつつも、その完成のためには政権に緊張感を促していくという役割を太田は任じ、それが旺盛な執筆活動を支えていたように思われる。

「新支那」の実現に光明を見出した太田の中国人留学生に対する支援は、一層熱の帯びたものとなっていく。一九四〇年の「太田字之助日記⁴⁹」から、中国人留学生との交流を見てみたい。この年は七月末から支那派遣軍総司令部嘱託に招聘され、太田にとっては転機

となる年であり、年の後半は出向社員として東京と南京の間を往復する生活で不在がちとなるが、日記に記されただけでも留学生との交流は、以下のようになる。

- ①会食への招待や自宅でもてなし：一月五日、三月二九日、四月二六日、五月一日、六月二三日、七月九日、七月一三日、九月一三日、九月一五日、九月一七日、十二月八日付。
 - ②京都の学生からの依頼による送金：四月八日付。
 - ③早稲田大学入学の留学生とともに杉森孝次郎教授宅訪問：四月一〇日付。
 - ④学費問題の相談：五月四日付、および学費補助のため外務省との交渉：五月六日付。
 - ⑤病気見舞い：八月二八日付。
 - ⑥下宿探し：九月一七、一八、一九、二二日付。
 - ⑦自宅や会社へ留学生の訪問：三月三二日、四月七日、四月九日、九月二日、九月二〇日付。
- ここからは、太田が中国人留学生との交流に、いかに時間と金銭をかけていたかが見て取れる。しかもそれは無償の支援で、下宿探しの礼に留学生が果物を携えて来訪した際は、「学生で余計なことと思へど、志有難し⁵¹」（九月二九日付）と日記に記している。また「学生を世話するは、楽しと思ふ⁵²」（六月二三日付）とも日記に書いており、縫田氏が言うように、留学生は「父にとつての友達」であり、また評論活動のエネルギーともなっていたのである。

むずびにかえて―その後の太田と中国人留学生

一九四一年七月、太田は支那派遣軍司令部嘱託を解任となるが、南京政府の依頼で東亜聯盟中国総会顧問に就任し、一九四三年四月には南京国民政府経済顧問兼江蘇省政府経済顧問に招かれ、長年勤めてきた朝日新聞社を退社する。こうした陸軍、および南京政府への協力にともない、ジャーナリストとしての太田の活動は後景へと退いていく⁵³。

一九四五年に入り、軍米問題で帰国し、軍中央に陳情するが、失敗に終わる。戦局が悪化し、敗戦をも予感させるなか、太田は江蘇省へ帰任するか、このまま本国にとどまるか逡巡し、七月下旬、ついに経済顧問を辞任する⁵⁴。太田が中国に在勤していた間も、久我山の留守宅では中国人留学生との交流が続けられており、そのうちのひとりとは上海の実業家であり、親日家で知られた父親に無断で重慶に向った⁵⁵。留学生との交流は戦後直後の一時期まで続けられ、縫田氏によると、一九四六年三月に久我山の自宅がGHQに接収されそうになった際は、わずかに残っていた留学生たちが司令部に陳情に出向き、接収を阻止したという。

戦後の太田は一九四九年から二〇年余り、夕刊紙『内外タイムス』で主筆などをつとめるが、論壇誌や専門誌からの執筆依頼は途絶えていった。それは「戦前派『中国通』の退場⁵⁶」を意味した。一九五〇年代後半のわずかに確認できる論説では、冷戦下の日本の中国政策としては、国民政府との関係は継続しつつも、対米自主外

交により中国共産党の承認も考慮すべきだと論じていた。一九六〇年代以降、太田が執筆する機会はほとんどなくなり、発表したものも回想の類に過ぎなくなっていく⁽³⁷⁾。

ところが一九八〇年代に入り、突如太田は久我山の自宅を中国人留学生のために寄贈したいという希望を持ち、関係各所に打診をはじめていく。縫田氏がその実現のために動き出したのが一九八二年のことだから、太田がその希望を持ちはじめたのは、おそらく一九八一年前後と推測される。なぜ太田はこの時期に、縫田氏に「その話は無理だ」と思わせるほどの望みを持ちはじめたのだろうか。むろん九〇歳を迎え、財産の整理を考えたともあるのだろうか、それだけではない、より積極的な理由があつたのではないだろうか。一九七二年の中華人民共和国との国交正常化を機に、日本の中国人留学生の受け入れがはじまっていく。だが実際には、受け入れはスムーズには進まなかった。中国が無試験入学を要求したこと（中国側は日本人留学生を無試験で受け入れていた）や、留学生のなかに学校教育法で定められた大学入学資格を満たさないケースが見られること、また指紋押捺をめぐる問題などが受け入れを停滞させていた⁽³⁸⁾。

しかしその後、日本側が学校教育法を一部改正し、中国人留学生の大学入学資格の緩和をはかり、中国側も指紋押捺に応じることに方針を転換するなど、留学生の受け入れ体制が整備されていく。さらには一九七八年八月の日中平和友好条約の締結にともない、中国政府が「四つの近代化」政策の一環として、日本への大規模な留学生派遣を打ち出したこと⁽³⁹⁾で、一九八〇年以降、中国人留学生の大量

来日が到来する。

だがそれは一方で、中国人留学生の宿舍問題を引き起こした。「家賃が高い日本で、外貨事情が悪い中国の「苦学生」の宿舍を確保すること」が受け入れ側の日本の課題となっており、ボランティア団体の中国留学生・研修生援護協会が安い宿舍の提供を呼びかけていた⁽⁴⁰⁾。

再び中国人留学生を迎える日が来たことを太田は歓喜したに違いない。そしてその宿舍問題で「苦学生」が大量に出現することに心を痛めたことも想像に難くない。九〇歳を迎えた太田は三〇歳の新進気鋭のジャーナリスト時代に唱えた「民間の篤志家」たるべく、日中間の「和親と結合」へ向かつて最後の決断をしたのである。

〔註〕

- (1) 「太田宇之助日記」四、『横浜開港資料館紀要』第二三号、二〇〇五年、一八〇頁。
- (2) 東京都生活文化局HP、「東京都太田記念館の管理・運営」。
- (3) 太田宇之助については、島田大輔氏が『太田宇之助と大正・昭和期日中間』(早稲田大学審査学位論文(博士)、二〇一八年)をはじめ、「ある中国専門記者の誕生」(『メディア史研究』四四号、二〇一八年)、「一九三〇年代における太田宇之助の中国統一援助論」(『東アジア近代史』二四号、二〇二〇年)など、精力的な研究を展開している。本稿も随所で参考にさせていただいたが、管見のかぎりでは、あまり留学生の支援については触れていないように思われる。
- (4) この経緯については、前掲「ある中国専門記者の誕生」が詳しい。
- (5) 太田宇之助『生涯』行政問題研究所 一九八一年、一〇一頁。
- (6) 実藤恵秀『増補版 中国人 日本留学史』くろしお出版、一九七〇年、

- 一五頁。
- (7) 高田幸男「近代における中国人の日本留学」『歴史学研究』第一〇一八号、二〇二二年一月号、二八頁。
- (8) 周一川『近代中国人日本留学の社会史』東信堂、二〇二〇年、六〇頁。
- (9) 前掲「近代における中国人の日本留学」二八頁。
- (10) 前掲『近代中国人日本留学の社会史』六〇頁。
- (11) 前掲『増補版中国人日本留学史』一六六頁。
- (12) 「貴族院議事速記録」第五号、一九二一年一月二七日付、一五〇頁。帝国議会会議録検索システム。なお周一川氏の研究によると、一九二一年の中国人留學生数は二一九名。日露戦後、最も多い年は一九〇六年の七二八三名と算出している。前掲周六〇頁。
- (13) 同右「貴族院議事速記録」第五号、一五一頁。
- (14) 大蔵省編『明治大正財政史』第二〇巻、財政経済学会、一九三九年、三九〜四〇頁。
- (15) 前掲『近代中国人日本留学の社会史』七〇頁。
- (16) 前掲『明治大正財政史』四二〜三頁。
- (17) 同右、四三〜四頁。
- (18) 同右、四四〜五頁。
- (19) 大里浩秋「『日華学報』目次」二頁。『人文学研究所報』三八、二〇〇五年、二頁。
- (20) 前掲『生涯』一六一頁。
- (21) 太田宇之助「新支那の誕生」日本評論社、一九三七年、ii頁。
- (22) 同右、ii頁。
- (23) 同右、ii〜iii頁。
- (24) 佐藤尚武『回顧八十年』時事通信社、一九六三年、三五八、三六八頁。
- (25) 前掲『新支那の誕生』iii頁。
- (26) 前掲『近代中国人日本留学の社会史』六〇、七四〜五頁。
- (27) 同右、七四〜五頁。なお高田幸男氏はさらに、明治大学新聞高等研究科へ留學生が殺到したことに見られるように、日本社会や各分野の現状への理解と、それによる出世の追求があったとする。前掲「近代における中国人の日本留学」三二〜五頁。
- (28) 前掲『生涯』一六六頁。
- (29) 前掲『近代中国人日本留学の社会史』一〇六頁。
- (30) 榎崎浅太郎「序」、趙如珩『中国教育十年』大蔵書院、一九四三年、一頁。
- (31) 太田宇之助「若い支那人二人」『科学主義工業』一九三八年六月号、六四頁。
- (32) 太田宇之助「支那留學生を養へ」『社会事業研究』一九四〇年八月号、五九頁。
- (33) 『大阪朝日新聞』一九三七年八月一〇日付。なお、広西學生軍を詠んだ、戦没歌人渡辺直己の「涙拭ひて逆襲し来る敵兵は髪長き広西學生軍なりき」はあまりにも有名である。渡辺直己については、米田利昭『渡辺直己の生涯と芸術』沖積舎、一九九〇年参照。
- (34) 前掲「若い支那人二人」六五頁。
- (35) 前掲『太田宇之助と大正・昭和期日中関係』八五頁。
- (36) 前掲「若い支那人二人」六五〜七頁。
- (37) 前掲『中国教育十年』二四四頁。
- (38) 東京市編『東京市紀元二千六百年奉祝記念事業志』一九四一年、三三〇頁。なお東亜教育大会後の九月、趙は社会教育司司长に就任、その後一九四二年時点では、中央政治委員会内政専門委員会委員などを務めている（前掲『中国教育十年』二四五頁）。
- (39) 同右『東京市紀元二千六百年奉祝記念事業志』二九四〜五頁。
- (40) 「太田宇之助日記」一、『横浜開港資料館紀要』第二〇号、二〇〇二年、八〇頁。
- (41) 前掲「支那留學生を養へ」六〇頁。
- (42) 外務省編『日本外交年表並主要文書』下、原書房、一九六五年、四〇一頁。
- (43) 太田宇之助「新日支関係と共産党」『外交時報』一九四〇年四月一日号、三一五頁。
- (44) 同右、三二二頁。

- (45) 島田大輔「太田宇之助署名論文・記事目録(暫定版)」による
と、一九三九年から四〇年にかけて刊行された太田の論文・記事は、
一九三九年が三三本、一九四〇年は支那派遣軍総司令部囑託となる七
月までに二四本が発表されている。前掲『太田宇之助と大正・昭和期
日中関係』一八二〜四頁。
- (46) 前掲「新日支関係と共産党」三二六頁。
- (47) 前掲『東京朝日新聞』一九四〇年三月一〇日付。
- (48) 前掲「新日支関係と共産党」三二一頁。
- (49) 前掲「太田宇之助日記」一、五四〜二六頁。
- (50) このときの太田の活動については、拙稿「支那派遣軍囑託としての
太田宇之助」『横浜開港資料館紀要』第二二号、二〇〇三年参照。
- (51) 前掲「太田宇之助日記」一、九六頁。
- (52) 同右、七九頁。
- (53) この時期の太田については、前掲『太田宇之助と大正・昭和期日中
関係』参照。
- (54) 前掲『生涯』一九九頁。
- (55) 太田宇之助「重慶に賭ける」『中国と共に五十年』鷹書房、
一九七七年、二九六〜八頁。
- (56) 前掲『太田宇之助と大正・昭和期日中関係』一六三頁。
- (57) 同右、一六二頁。
- (58) 同右、一八七頁。
- (59) 岡益巳・深田博己『中国人留学生と日本』白帝社、一九九五年、
一六〜七頁。
- (60) 同右、一七〜八頁。『朝日新聞』一九七八年八月二二日付。
- (61) 『朝日新聞』一九八〇年四月一日付。

横浜開港資料館紀要
第三八号

令和四年三月三十一日発行

編集——横浜開港資料館
〒231-0021 横浜市中区日本大通3
TEL045(201)2100

発行——公益財団法人
横浜市ふるさと歴史財団

印刷——株式会社佐藤印刷所